別記様式第２号

番　　　号

年　月　日

　都道府県知事

（地方農政局長）　　殿

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

○○市町村長　　　印

（○○都道府県知事）

中山間地域所得向上支援事業採択申請書（○○地区）

　別紙の地区について、中山間地域所得向上支援事業を実施したいので、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成28年10月11日付け28農振第1336号農林水産事務次官依命通知）第４の１の（１）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

（別紙）

　　１　計画概要表

（別紙）

計画概要表

１）中山間地域所得向上支援事業（所得向上計画の策定に関する事業）の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 事業実施主体  (計画主体) | 計画区域の所在地  (都道府県･市町村名) | 指定地域  (要綱第3の3の(1)) |
|  |  |  |  |
| 計画区域の  農用地面積(ha) | 左記のうち主傾斜が1/100以上の農用地面積(ha) | 主傾斜が1/100以上の  農用地面積割合(%) | 農地中間管理機構との  連携の有無 |
|  |  |  |  |
| 計画区域の現状及び課題等 | | | |
|  | | | |
| 計画区域の所得向上に向けた展開方向 | | | |
|  | | | |
| 計画策定に係る  取組内容 | 取組項目 | 事業量 | 事業費  （千円） |
|  |  |  |  |

２）本体事業のうち整備事業（基盤整備及び施設整備等に関する事業）の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業名 | 事業実施  主体 | 事業概要  （内容・事業量） | 事業  実施  期間 | 対象となる農用地  面積  (ha) | 当該年度  予算 | | （参考）  全体事業 | |
| 事業費  (百万円) | 国費  (百万円) | 事業費  (百万円) | 国費  (百万円) |
|  |  |  | H○  ～H○ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

３）関連事業の概要

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 関連事業名 | 事業実施  主体 | 事業概要  （内容・事業量） | 事業  実施  期間 | 対象となる農用地  面積  (ha) | 当該年度  予算 | | （参考）  全体事業 | |
| 事業費  (百万円) | 国費  (百万円) | 事業費  (百万円) | 国費  (百万円) |
|  |  |  | H○  ～H○ |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |

４）中山間地域所得向上支援事業及び関連事業の概要図

|  |
| --- |
| （計画区域及び事業実施箇所等を図示） |

注:１）各事業の事業量及び事業費の根拠となる資料（積算書、見積書等）を添付すること。

２）記載内容の変更の報告は、変更箇所に二重線を付し変更後の内容を追記すること。

別記様式第３号

番　　　号

年　月　日

　○○都道府県知事

（○○市町村長）　　　殿

　　　　　　　　　地方農政局長　　印

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

（○○都道府県知事）

中山間地域所得向上支援事業採択（不採択）通知書（○○地区）

　平成○○年○○月○○日付け○○第○○号で申請のあったこのことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成28年10月11日付け28農振第1336号農林水産事務次官依命通知）第４の１の（３）に基づく審査の結果、中山間地域所得向上支援事業の実施を採択した（別紙の理由により、採択しないこととした）ので通知します。

（別紙）

　　１　不採択理由書（不採択の場合のみ添付）

別記様式第４号

番　　　号

年　月　日

　農村振興局長　　　　　殿

　　　　　　　　　地方農政局長　　印

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

中山間地域所得向上支援事業の採択結果の報告

　中山間地域所得向上支援事業の採択地区について、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成28年10月11日付け28農振第1336号農林水産事務次官依命通知）第４の１の（５）に基づき、別紙のとおり報告します。

（別紙）

　　１　採択地区一覧

２　地区別計画概要表

別記様式第５号

番　　　号

年　月　日

○○都道府県知事

（地方農政局長）　　殿

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

○○市町村長　　　印

（○○都道府県知事）

所得向上計画認定申請書（○○地区）

　このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成28年10月11日付け28農振第1336号農林水産事務次官依命通知）第４の２の（１）の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

（別紙）

　１　所得向上計画

　２　実施要綱第３の１に掲げる本体事業及び関連事業の実施に必要な計画

別記様式第６号

番　　　号

年　月　日

　○○都道府県知事　　　殿

（○○市町村長）

　　　　　　　　　地方農政局長　　印

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

（○○都道府県知事）

所得向上計画認定通知書（○○地区）

　平成○○年○○月○○日付け○○第○○号で申請のあった所得向上計画について、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成28年10月11日付け28農振第1336号農林水産事務次官依命通知）第４の２の（３）の規定に基づく審査の結果、認定したので通知します。

別記様式第７号

番　　　号

年　月　日

農村振興局長　　　殿

地方農政局長　　印

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

所得向上計画の認定結果の報告

　このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要綱（平成28年10月11日付け28農振第1336号農林水産事務次官依命通知）第４の２の（６）の規定に基づき、別紙のとおり報告します。

（別紙）

　　１　認定地区一覧

２　地区別の所得向上計画

　　３　地区別の実施要綱第３の１に掲げる本体事業及び関連事業の実施に必要な計画

別記様式第８号

番　　　号

年　月　日

　都道府県知事

（地方農政局長）　　　殿

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

○○市町村長　　　印

（○○都道府県知事）

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（○○地区）

　このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要領（平成28年10月11日付け28生産第1140号・28農振第1337号農林水産省生産局長及び農村振興局長通知）第６の１の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（別紙）

　　１　中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

（別紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 計画策定年度 | 平成○年度 |
| 目標年度 | 平成○年度 |
| 作成年度 | 平成○年度 |

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

１）計画の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 事業実施主体  (計画主体) | 計画区域の所在地  (都道府県･市町村名) | 指定地域  (要綱第3の3の(1)) |
|  |  |  |  |
| 計画区域の  農用地面積(ha) | 左記のうち主傾斜が1/100以上の農用地面積(ha) | 主傾斜が1/100以上の  農用地面積割合(%) | 農地中間管理機構との  連携の有無 |
|  |  |  |  |
| 成果目標 | | | |
|  | | | |
| 把握手法 | | | |
|  | | | |

２）目標の達成状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状値(単位:千円)  【取組実施前年度】 | 達成状況(単位:千円)  【事業完了年度の翌々年度】 | 増加〔減少〕割合(単位:％) | |
| 達成状況 | 目標値 |
| ①販売額 |  |  |  |  |
| ②生産コスト  　又は集出荷・加工コスト |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状値(単位:％)  【取組実施前年度】 | 達成状況(単位:％)  【事業完了年度の翌々年度】 | 目標値  (単位:％) | 増加割合(単位:％) | |
| 達成状況 | 目標値 |
| ③契約栽培の割合 |  |  |  |  |  |
| ④需要減が見込まれる品目・品種から需要の維持又は増加が見込まれる品目・品種への転換率 |  |  |  |  |  |

３）目標年度に目標を達成できなかった理由

|  |
| --- |
| （自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載） |

４）写真

|  |
| --- |
| 取組実施前の地域の状況 |
|  |
| 目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度） |
|  |

注:１）現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

　 ２）目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

　 ３）自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、３）欄にその旨を記載すること。

別記様式第９号

番　　　号

年　月　日

地方農政局長　　　　殿

北海道にあっては農林水産省農村振興局長

　沖縄県にあっては内閣府沖縄総合事務局長

○○都道府県知事　　　印

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（○○地区）

　このことについて、中山間地域所得向上支援対策実施要領（平成28年10月11日付け28生産第1140号・28農振第1337号農林水産省生産局長及び農村振興局長通知）第６の２の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

（別紙）

　　１　中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

（別紙）

|  |  |
| --- | --- |
| 計画策定年度 | 平成○年度 |
| 目標年度 | 平成○年度 |
| 作成年度 | 平成○年度 |

中山間地域所得向上支援事業評価報告書（総括）

１）計画の概要

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 地区名 | 事業実施主体  (計画主体) | 計画区域の所在地  (都道府県･市町村名) | 指定地域  (要綱第3の3の(1)) |
|  |  |  |  |
| 計画区域の  農用地面積(ha) | 左記のうち主傾斜が1/100以上の農用地面積(ha) | 主傾斜が1/100以上の  農用地面積割合(%) | 農地中間管理機構との  連携の有無 |
|  |  |  |  |
| 成果目標 | | | |
|  | | | |
| 把握手法 | | | |
|  | | | |

２）目標の達成状況

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状値(単位:千円)  【取組実施前年度】 | 達成状況(単位:千円)  【事業完了年度の翌々年度】 | 増加〔減少〕割合(単位:％) | |
| 達成状況 | 目標値 |
| ①販売額 |  |  |  |  |
| ②生産コスト  　又は集出荷・加工コスト |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項目 | 現状値(単位:％)  【取組実施前年度】 | 達成状況(単位:％)  【事業完了年度の翌々年度】 | 目標値  (単位:％) | 増加割合(単位:％) | |
| 達成状況 | 目標値 |
| ③契約栽培の割合 |  |  |  |  |  |
| ④需要減が見込まれる品目・品種から需要の維持又は増加が見込まれる品目・品種への転換率 |  |  |  |  |  |

３）都道府県の評価

|  |
| --- |
| （目標の達成状況に対する都道府県の評価を記載） |

４）目標年度に目標を達成できなかった理由

|  |
| --- |
| （自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載） |

５）写真

|  |
| --- |
| 取組実施前の地域の状況 |
|  |
| 目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度） |
|  |

注:１）現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

　 ２）目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

　 ３）自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、３欄にその旨を記載すること。

別記様式第10号

番　　　号

年　月　日

　○○市町村長　　　　　殿

（○○都道府県知事）

　　　　　　　　　事業実施主体　○○　　印

中山間地域所得向上支援事業交付決定前着手（着工）届（○○地区）

　所得向上計画に基づく下記事業について、別記条件を了承の上、交付金交付決定前に着手（着工）したいので、中山間地域所得向上支援対策実施要領（平成28年10月11日付け28生産第1140号・28農振第1337号農林水産省生産局長及び農村振興局長通知）第７の規定に基づき届出書を提出します。

記

１　地区名

２　事業メニュー名及び事業量

３　事業費

４　事業実施主体

５　着工予定年月日

６　竣工予定年月日

７　交付決定前着手（着工）を必要とする理由

別記条件

１　交付金交付決定を受けるまでの期間内に、天災地変等の事由によって実施した施策に損失を生じた場合、これらの損失は、事業実施主体が負担するものとする。

２　交付金交付決定を受けた交付金額が交付申請額又は交付申請予定額に達しない場合においても、異議がないこと。

３　当該施策については、着工から交付金交付決定を受ける期間内においては、計画変更は行わないこと。